様式第4号(第4条、第9条関係)

委任状

年　　月　　日

　　島根県知事　　　　　　　様

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、次の者を代理人と定め、　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同企業体に係る下記の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者　 | 所在地役職名氏名 |

記

|  |  |
| --- | --- |
| 　1　共同企業体協定の締結に関する権限　2　建設工事入札参加資格審査申請に関する権限　3　入札及び見積りに関する権限　4　契約の締結に関する権限　5　工事の施工に関する権限　6　代金の請求及び受領に関する権限　7　復代理人選任に関する権限 | 　 |
| 受任者使用印鑑 |
| 　 |
| 　 |

　注　1から7までの権限については、必要なもののみ掲げること。

様式第5号(第9条関係)

特別共同企業体入札参加資格審査申請書(　　年度)

年　　月　　日

　　島根県知事　　　　　　　様

建設共同企業体の名称

代表者の住所・名称・氏名

構成員の住所・名称・氏名

　今般貴県所管に係る下記の建設工事の入札に連帯責任によって請負工事の共同施工を行うため　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする建設共同企業体を結成したので別冊指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

記

　1　工事名

　2　工事の種別

　3　出資比率(商号又は名称)　　　　　　　　　　％

　　　　　　　 (　　 〃 　　)　　　　　　　　　％

様式第6号(第9条関係)

(平14告示1094・全改)

(令2告示89・一部改正)

特別共同企業体協定書

　　(目的)

　第1条　当特別共同企業体は、島根県発注による　　　　　　　　　　　　　　工事(附帯する事業を含む。)を共同連帯して施工することを目的とする。

　　(名称)

　第2条　当共同企業体は、　　　　　　　　　　　　特別共同企業体(以下「企業体」という。)と称する。

　　(事務所の所在地)

　第3条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

　　(成立の時期及び解散の時期)

　第4条　当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、その存続期間は　　年とする。ただし、　　年を経過しても第1条に規定する工事の請負契約の履行後12か月を経過するまでの間は解散することができない。

　2　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得てこれを延長することができる。

　　(構成員の住所及び名称)

　第5条　当企業体の構成員は次のとおりとする。

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　所在地

　　　　商号又は名称

　　(代表者の名称)

　第6条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

　　(代表者の権限)

　第7条　当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　　(構成員の出資の割合等)

　第8条　当企業体の各構成員の出資割合は次のとおりとする。

|  |  |
| --- | --- |
| 　　　　出資の割合 | 商号又は名称　　　　　　　　　％商号又は名称　　　　　　　　　％ |

　2　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

　　(運営委員会)

　第9条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

　　(構成員責任)

　第10条　各構成員は、第1条に規定する工事の請負契約の履行及び下請契約その他の当該工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　　(取引金融機関)

　第11条　当企業体の取引金融機関は　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　　(決算)

　第12条　当企業体は、第1条に規定する工事の竣工後当該工事について決算するものとする。

　　(利益金の配当の割合)

　第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第8条第1項に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　　(欠損金の負担の割合)

　第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条第1項に規定する出資割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　　(権利義務の譲渡の制限)

　第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　　(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

　第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第1条に規定する工事を完成する日までは脱退することができない。

　2　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して第1条に規定する工事を完成する。

　3　第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条第1項に規定する出資割合に加えた割合とする。

　4　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

　5　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　　(構成員の除名)

　第16条の2　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じさせた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

　2　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

　3　第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

　　(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

　第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までの規定を準用するものとする。

　　(代表者の変更)

　第17条の2　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　　(解散後の契約不適合責任)

　第18条　当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事につき、その目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、各構成員が共同連帯してその責めに任ずるものとする。

　　(協定書に定めのない事項)

　第19条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　　　　　　　　　外　　社は、上記のとおり　　　　　　特別共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書　　通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

　　　　　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第7号(第15条関係)

共同企業体編成表

年　　月　　日

　　島根県知事　　　　様

　　　(　　　　所長)

共同企業体の名称

代表者　　　　　　　　　　印

住　所

(電話番号)

工事事務所所在地

(電話番号)

　　下記のとおりお届けします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工事概要 | 　 | 請負者等の住所氏名 |
| 所管事務所名 | 道川港等名 | 工事名(査定番号) | 施工箇所 | 区分 | 住所 | 名称・氏名 |
| 　 | 　 | 　 | 市郡 | 町村 | 大字 | 県 | 市郡 | 町村 | 大字 |
| 契約年月日 | 完成(予定)年月日 | 請負金額 | ※変更請負金額 | 請負者 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 円 | 円 |
| 現場代理人 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| ※審査員 | 　 | 主任技術者 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 共同企業体運営委員会構成員 | 役職名 | 氏名 | 所属・役職名 | 連絡先 |
| 委員長 | 　 | 　 | 　 |
| 委員 | 　 | 　 | 　 |
| 委員 | 　 | 　 | 　 |
| 委員 | 　 | 　 | 　 |
| 委員 | 　 | 　 | 　 |
| 組織表(構成員　・　役職　・　氏名) |
| 工務関係 | 事務関係 |
| 職名 | 氏名 | 所属 | 連絡先 | 職名 | 氏名 | 所属 | 連絡先 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

注　1　※印欄は記入しないこと。

　　2　組織表の氏名欄は、工務課長(主任、係員)、事務課長(主任、係員)のように具体的に記入すること。